

基準価額の下落について

2015年6月29日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	6月29日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
4790	ダイワ・チャイナA(エース)	19,260 円	-1,401 円	-6.8%
4798	ダイワ深センA株ファンド	20,800 円	-1,490 円	-6.7%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市場環境について掲載します。

【中国株式市場の動向と今後の見通し】

株式市場の過熱感を警戒した中国当局による対策や、金融緩和が当面見込めないとの見方が広がったことなどにより株式市場は大きく下落しました。中国の株式市場は、5月下旬の当局による株式市場への監督強化の動きにもかかわらず、6月に入ってからも高水準の売買代金が続き5月の高値を更新していました。しかし、CSRC(中国証券監督管理委員会)による信用取引業務の規制強化や証券取引規制の強化などにより、これまでの利益を確定する動きや、一部の口座で信用取引の返済資金を確保するための売却が出るなど、投資家の売りが膨らみました。さらに、たび重なる金融緩和にもかかわらず实体经济の資金調達コストが依然として高水準であることから、政府が債券市場の活性化に今後はシフトするとの懸念も、株式市場が下落する要因となりました。

A株市場では、年初来の急騰から利益確定のための売り圧力が依然として強く、信用取引による株式売買が大きく増えたことから短期的には大きく上下に振れやすい環境にあります。一方で、銀行の融資規制の緩和や新たなインフラ(社会基盤)投資向け基金の創設、2014年秋から4回目となる利下げなど当局は景気のコロ入れを強化するための政策を総動員しています。

中国当局は持続的かつ健全な上昇相場を目指しており、中国景気の先行き見通しが依然として不透明な中、個人消費などに好影響をもたらす株高を支持する姿勢に変化はありません。行き過ぎる株式ブームを冷やすために短期的にはブレーキを踏む必要がありますが、中長期的には中国政府による経済構造改革の効果が期待できることから、新興産業の収益拡大に伴い、株式市場は上昇基調が続くと考えます。

次頁に主要指標の動きを掲載しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【主要指標の動き】

市場動向(株価指標)

市場指数	直近値 6月26日	騰落率 前日比
中国 上海総合指数	4,192.87	▲7.4%
中国 深センA株指数	2,618.41	▲7.9%

市場動向(為替、対円)

市場指数	直近値 6月29日	騰落率 前日比
中国人民元	19.80	▲0.5%
香港ドル	15.86	▲0.5%

(出所)ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。

ファンドの費用について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年2.1816% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 (その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会